



熊本県公報

第12981号
令和2年(2020年)
11月27日(金)
(毎週 火・金発行)

目 次

告 示

- 漁船保険付保義務の消滅(住吉加入区).....(団体支援課) 1
- 漁船保険付保義務の消滅(宮田加入区).....(//) 1
- 漁船保険義務加入同意の承認(魚貫町加入区).....(//) 2
- 喀痰吸引等業務に関する登録特定行為事業者の登録.....(高齢者支援課) 2
- 道路の供用開始.....(道路保全課) 2
- 生活保護法による介護機関の指定.....(社会福祉課) 2
- 生活保護法による介護機関の廃止.....(//) 3
- 生活保護法による介護機関の変更.....(//) 3
- 保安林の指定の解除に関する予定.....(森林保全課) 6
- 介護医療院の開設許可.....(高齢者支援課) 6
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業者の指定.....(障がい者支援課) 7
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業者の指定.....(//) 7
- 熊本県少年保護育成条例に基づく有害ながん具類等の指定.....(くらしの安全推進課) 7

公 告

- 玉名都市計画道路(大野下駅鍋線ほか1線)の変更(玉名市決定)に係る縦覧.....(都市計画課) 7
- 熊本県病院事業業務状況の公表.....(障がい者支援課) 8
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了.....(建築課) 13
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了.....(//) 14
- 土地改良区の役員を選任等.....(農村計画課) 14
- 農用地利用配分計画の認可.....(農地・担い手支援課) 14
- 農用地利用配分計画の認可.....(//) 15
- 農用地利用配分計画の認可.....(//) 15
- 道路の位置指定の廃止.....(建築課) 16
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了.....(//) 16
- 土地改良区の定款変更の認可.....(農村計画課) 16

登 載 依 頼

- 熊本県災害対策本部規程の一部を改正する訓令.....(災害対策本部) 17
- 熊本県警察生体認証システム構築業務委託及び生体認証機器購入に係る一般競争入札による落札者の決定.....(警察本部情報管理課) 17
- 有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表.....(有明海自動車航送船組合) 17

告 示

熊本県告示第860号

漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)第113条の2第1項第1号の規定により平成28年(2016年)11月25日熊本県告示第996号で公示した住吉加入区の指定漁船を普通損害保険に付すべき義務が令和2年(2020年)11月24日限り消滅したので、同条第2項の規定により公示する。
令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県告示第861号

漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)第113条の2第1項第1号の規定により平成28年(2016年)11月25日熊本県告示第998号で公示した宮田加入区の指定漁船を普通損害保険に付すべき義務が令和2年(2020年)11月24日限り消滅したので、同条第2項の規定により公示する。
令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県告示第862号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第2項の規定による届出を審査した結果、魚貫町加入区について同法第112条第1項の規定による同意があったものと認めるので、同法第112条の2第3項の規定により公示する。
令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県告示第863号

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第20条第1項の規定により登録特定行為事業者の登録を行ったので、同条第2項において準用する同法第48条の8の規定により次のとおり公示する。
令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日	サービスの種類
医療法人前田会 熊本市中央区白山二丁目11番16号	住宅型有料老人ホームおはな 熊本市中央区白山二丁目11番16号	431100414	令和2年（2020年）11月17日	有料老人ホーム

熊本県告示第864号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。
その関係図面は、令和2年（2020年）11月27日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。
令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般県道	内牧坂梨線	阿蘇市一の宮町手野字三竹寺 531番1地先から 阿蘇市一の宮町手野字尾籠田 1009番3地先まで	1190.7	活力創出 基盤交付金

2 供用を開始する期日 令和2年（2020年）12月1日

熊本県告示第865号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により指定介護機関として次のとおり指定したので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。
令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(居宅療養管理指導)

事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	指定年月日
有限会社植柳調剤薬局 熊本県八代市植柳上町5711-2	ひまわり薬局 熊本県八代市植柳上町5711-2	令和2年（2020年）9月1日

(介護予防居宅療養管理指導)

事業者の名称及び主たる事務所	事業所の名称及び所在地	指定年月日
----------------	-------------	-------

の所在地		
有限会社植柳調剤薬局 熊本県八代市植柳上町5711-2	ひまわり薬局 熊本県八代市植柳上町5711-2	令和2年(2020年)9月1日

(小規模多機能型居宅介護)

事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	指定年月日
株式会社ヒューマンケアプロッサムズ 熊本県熊本市若葉一丁目33番16号	小規模多機能ホーム プロッサム つくれ 熊本県菊池郡菊陽町花立一丁目14番1号	令和2年(2020年)8月27日

(介護予防居宅療養管理指導)

事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	指定年月日
有限会社フィール 上益城郡甲佐町岩下87	甲佐薬局 熊本県上益城郡甲佐町岩下87	令和2年(2020年)7月1日

熊本県告示第866号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第4項において準用する同法第50条の2(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により次の指定介護機関から事業の廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により告示する。

令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(通所介護)

事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	廃止年月日
株式会社ツクイ 神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号	ツクイ合志 熊本県合志市幾久富1904番地4	令和2年(2020年)9月30日

(小規模多機能型居宅介護)

事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	廃止年月日
株式会社ごらく 熊本県上益城郡益城町赤井278番地	看護小規模多機能 いいの 熊本県上益城郡益城町赤井1968番	令和2年(2020年)3月31日

熊本県告示第867号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第4項において準用する同法第50条の2(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により次の指定介護機関から変更の届出があったので、生活保護法第55条の3(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により告示する。

令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(通所介護)

事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
社会福祉法人洋香会 熊本県球磨郡錦町大字木上北102番地	にしき園デイサービスセンター 熊本県球磨郡錦町大字	事業所の所在地		令和元年(2019年)7月22日
		熊本県球磨郡錦町大字	熊本県球磨郡錦町大字	

1	字木上北102番地 1	木上北15 0番地1	木上北10 2番地1	日
(通所型サービス)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
社会福祉法人洋香会 熊本県球磨郡錦町大字木上北102番地1	にしき園デイサービスセンター 熊本県球磨郡錦町大字木上北102番地	事業所の所在地		令和元年(2019年)7月22日
		熊本県球磨郡錦町大字木上北150番地1	熊本県球磨郡錦町大字木上北102番地1	
(居宅介護支援)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
株式会社弘プラン 熊本県上益城郡益城町古閑511番地	ひろさき居宅介護支援センター 熊本県上益城郡益城町古閑511番地	事業所の所在地		令和元年(2019年)7月12日
		熊本県上益城郡益城町広崎491番地1	熊本県上益城郡益城町古閑511番地	
(介護老人福祉施設)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
社会福祉法人白梅福祉会 熊本県水俣市浜4089番地の2	特別養護老人ホーム白梅荘 熊本県水俣市古賀町二丁目5番31号	事業所の所在地		令和2年(2020年)8月8日
		熊本県水俣市浜4089-2	熊本県水俣市古賀町二丁目5番31号	
(居宅介護支援)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
医療法人熊本桜十字 熊本県八代市本町二丁目4番33号	桜十字八代居宅介護支援センター 熊本県八代市萩原町一丁目5番22号	事業所の所在地		令和2年(2020年)5月11日
		熊本県八代市通町8-9	熊本県八代市萩原町一丁目5番22号	
(訪問介護)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
特定非営利活動法人地域たすけあいの会 熊本県玉名市上小田371番地	サポートセンターわかちあい 熊本県玉名市上小田371番地	事業所の所在地		令和2年(2020年)9月1日
		熊本県玉名市中1068番地1	熊本県玉名市上小田371番地	
(訪問型サービス)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
特定非営利活動法人地域たすけあいの会 熊本県玉名市上小田371番地	サポートセンターわかちあい 熊本県玉名市上小田371番地	事業所の所在地		令和2年(2020年)9月1日
		熊本県玉名市中1068番地1	熊本県玉名市上小田371番地	
(居宅介護支援)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
医療法人社団司会 熊本県八代市鏡町両	居宅介護支援事業所かがみ苑	事業所の所在地		令和2年(2020年)
		熊本県八代	熊本県八代	

出1503-1	熊本県八代市鏡町塩浜235番地	市鏡町塩浜11-235	市鏡町塩浜235番地5) 4月1日
(福祉用具貸与)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
たんぼぼ株式会社 熊本県八代市上日置町4298番地	福祉用具たんぼぼ 熊本県八代市上日置町2389	事業所の所在地		令和元年(2019年)10月1日
		熊本県八代市日置町79番地3	熊本県八代市上日置町2389	
(特定福祉用具販売)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
たんぼぼ株式会社 熊本県八代市上日置町4298番地	福祉用具たんぼぼ 熊本県八代市上日置町2389	事業所の所在地		令和元年(2019年)10月1日
		熊本県八代市日置町79番地3	熊本県八代市上日置町2389	
(介護予防福祉用具貸与)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
たんぼぼ株式会社 熊本県八代市上日置町4298番地	福祉用具たんぼぼ 熊本県八代市上日置町2389	事業所の所在地		令和元年(2019年)10月1日
		熊本県八代市日置町79番地3	熊本県八代市上日置町2389	
(特定介護予防福祉用具販売)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
たんぼぼ株式会社 熊本県八代市上日置町4298番地	福祉用具たんぼぼ 熊本県八代市上日置町2389	事業所の所在地		令和元年(2019年)10月1日
		熊本県八代市日置町79番地3	熊本県八代市上日置町2389	
(訪問看護)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
株式会社トータル・ケア・サービス 熊本県八代市北の丸町1-12 宮崎ビル2階	訪問看護ステーション トータルケア 熊本県八代市北の丸町1-12 宮崎ビル2階	事業所の所在地		令和2年(2020年)7月1日
		熊本県八代市築添町1759-13	熊本県八代市北の丸町1-12 宮崎ビル2階	
(介護予防訪問看護)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
株式会社トータル・ケア・サービス 熊本県八代市北の丸町1-12 宮崎ビル2階	訪問看護ステーション トータルケア 熊本県八代市北の丸町1-12 宮崎ビル2階	事業所の所在地		令和2年(2020年)7月1日
		熊本県八代市築添町1759-13	熊本県八代市北の丸町1-12 宮崎ビル2階	
(居宅介護支援)				
事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
株式会社トータル・	ケアプランバンク	事業所の所在地		令和2年(

ケア・サービス 熊本県八代市北の丸町1-12 宮崎ビル2階	トータルケア 熊本県八代市北の丸町1-12 宮崎ビル2階	熊本県八代市築添町1 759-13	熊本県八代市北の丸町1-12 宮崎ビル2階	2020年 7月1日
----------------------------------	---------------------------------	----------------------	--------------------------	---------------

(訪問介護)

事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
株式会社 river 熊本県菊池市大琳寺292番地5	ケアリバーズ菊池 熊本県菊池市大琳寺292-12 2F	事業所の所在地		令和2年(2020年)7月1日
		熊本県菊池市隈府43 5-12	熊本県菊池市大琳寺2 92-12 2F	

(訪問型サービス)

事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
株式会社 river 熊本県菊池市大琳寺292番地5	ケアリバーズ菊池 熊本県菊池市大琳寺292-12 2F	事業所の所在地		令和2年(2020年)7月1日
		熊本県菊池市隈府43 5-12	熊本県菊池市大琳寺2 92-12 2F	

(訪問介護)

事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
株式会社 river 熊本県菊池市大琳寺292番地5	ケアリバーズ菊池 熊本県菊池市大琳寺292-12 2F	事業所の所在地		令和2年(2020年)7月1日
		ホームサポートたのしそう	ケアリバーズ菊池	

(訪問型サービス)

事業者の名称及び主たる事務所の所在地	事業所の名称及び所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
株式会社 river 熊本県菊池市大琳寺292番地5	ケアリバーズ菊池 熊本県菊池市大琳寺292-12 2F	事業所の所在地		令和2年(2020年)7月1日
		ホームサポートたのしそう	ケアリバーズ菊池	

熊本県告示第868号

森林法(昭和26年法律第249号)第26条の2第2項の規定により次の保安林の指定を解除する予定であるので、同法第30条の2第1項の規定により告示する。

令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲島 郁夫

- 解除予定保安林の所在場所 熊本県天草市五和町御領字大原田4686番1から4686番6まで・4693番1・4693番3から4693番7まで(以上12筆について次の図に示す部分に限る。)
- 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- 解除の理由 土地改良事業用地とするため
(「次の図」は、省略し、その図面を熊本県農林水産部森林局森林保全課及び熊本県天草広域本部並びに天草市役所に備え置いて縦覧に供する。)

熊本県告示第869号

介護保険法(平成9年法律第123号)第107条第1項の規定により介護医療院の開設を次のとおり許可したので、同法第114条の7の規定により公示する。

令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲島 郁夫

(介護医療院)

施設の名称及び所在地	開設者の名称	許可年月日
------------	--------	-------

介護医療院 菊池中央病院 菊池市隈府494番地	医療法人信岡会	令和2年(2020年) 12月1日
----------------------------	---------	----------------------

熊本県告示第870号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定により指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第51条の規定により公示する。

令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	サービスの種類	指定年月日
とうんから家 上益城郡御船町大字豊秋 1557番地	医療法人社団松本会 上益城郡御船町大字豊秋 1540番地 松本 武士	共同生活援助	令和2年（2020年）1 1月19日

熊本県告示第871号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の14第1項の規定により指定一般相談支援事業者として次のとおり指定したので、同法第51条の30第1項の規定により公示する。

令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	サービスの種類	指定年月日
相談支援事業所 プルメ リア 上益城郡御船町大字豊秋 1557番地	医療法人社団松本会 上益城郡御船町大字豊秋 1540番地 松本 武士	地域移行支援 地域定着支援	令和2年（2020年）1 1月19日

熊本県告示第872号

昭和59年熊本県告示第1060号（熊本県少年保護育成条例に基づく少年の有害ながん具類等の指定）の全部を熊本県少年保護育成条例（昭和46年熊本県条例第30号）第10条第1項の規定により、少年に有害ながん具類等として、令和2年（2020年）1月18日次のように指定し、改正したので、同条第2項の規定により告示する。

令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

種別	名 称	構造・機能	指定理由
がん具類	クロスボウ	弦を引いた状態に固定する構造を有するもので、弦を固定してから矢を付け、銃のように引き金を引くことにより矢を発射させるもの	人の生命、身体若しくは財産に危害を及ぼし、又は少年の犯罪を誘発し、少年の健全育成を阻害するおそれがあるため

公 告

熊本県公告第699号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により玉名市から玉名都市計画道路（大野下駅鍋線ほか1線）の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により熊本県土木部道路都市局都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県公告第700号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和2年度（2020年度）上期の熊本県病院事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 事業の概要

(1) 概況

今期の外来患者は、延人数10,334人、1日平均84.7人で前年度同期と比較すると、延人数では1,481人、1日平均では12.1人の減少となっている。また、入院患者については、延人数17,926人、1日平均98.0人、病床利用率65.3パーセント（稼働病床150床を基礎として算出。）で、前年度同期と比較すると、延人数で1,200人、1日平均では6.5人、病床利用率では4.4ポイントの減少となっている。

なお、外来患者延人数のうち平成24年度から開設した「こころの思春期外来」の患者は649人で、前年度同期と比較すると49人の増加となっている。また、思春期ユニットの入院患者は808人で、前年度同期と比較すると118人の増加となっている。

(2) 患者の状況

① 外来患者の状況

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
延人数	1,451	1,375	1,879	1,974	1,676	1,979	10,334
1日平均	69.1	76.4	85.4	94.0	83.8	99.0	84.7

② 入院患者の状況

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
定床	150	150	150	150	150	150	
延人数	3,030	3,104	2,888	2,950	2,916	3,038	17,926
1日平均	101.0	100.1	96.3	95.2	94.1	101.3	98.0
利用率	67.3%	66.8%	64.2%	63.4%	62.7%	67.5%	65.3%

③ 入退院調

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
入院者数	22	14	14	24	25	23	122
退院者数	17	17	20	22	23	14	113
月末患者数	100	97	91	93	95	104	

④ 児童・思春期外来患者の状況

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
延数	86	87	100	130	114	132	649

⑤ 思春期ユニット入院患者の状況

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
延数	180	146	147	116	91	128	808

⑥ 外来患者病名別調（延人数：患者それぞれの外来通院日数の合計）（単位：人）

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
器 質 性 精 神 障 害	認 知 症	アルツハイマー病型	2	1	1	4	3	2	13
		血管性							
		その他							
	その他		8	8	12	13	12	11	64
精 神 作 用 物 質 に よ る 精 神 及 び 行 動 の 障 害	アルコール	53	50	60	55	62	58	338	
	覚醒剤								
	その他	21	21	24	42	30	39	177	
統合失調症			587	540	865	895	705	852	4,444
気分（感情）障害			413	390	489	512	446	517	2,767
神経症性障害、ストレス関連障害等			179	173	190	208	196	232	1,178
生理的障害等			3	3	4	3	5	6	24
成人のパーソナリティ障害			3	3	4	3	4	6	23
知的障害（精神遅延）			13	12	16	17	12	16	86
心理的発達の障害			85	90	101	115	111	128	630
小児期及び青年期に通常発症する行動、情緒障害			52	62	81	79	66	81	421
てんかん			8	7	10	9	10	9	53
その他			24	15	22	19	14	22	116
合計			1,451	1,375	1,879	1,974	1,676	1,979	10,334

⑦ 入院患者病名別調（延人数：患者それぞれの入院日数の合計） （単位：人）

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
器 質 性 精 神 障 害	認 知 症	アルツハイマー病型	35	31	30	6	31		133
		血管性							
		その他							
	その他		30	31	30	31	31	30	183
精 神 作 用 物 質 に よ る 精 神 及 び 行 動 の 障 害	アルコール	60	62	82	108	91	105	508	
	覚醒剤								
	その他	60	53	75	51	65	36	340	
統合失調症			1,855	2,005	1,922	1,963	1,906	1,986	11,637
気分（感情）障害			329	332	232	268	264	353	1,778
神経症性障害、ストレス関連障害等			103	95	15	37	74	44	368
生理的障害等								20	20
成人のパーソナリティ障害								3	3
知的障害（精神遅延）			60	62	60	65	74	71	392
心理的発達の障害			415	353	353	320	257	284	1,982
小児期及び青年期に通常発症する行動、情緒障害			83	80	89	101	123	106	582
てんかん									
その他									
合計			3,030	3,104	2,888	2,950	2,916	3,038	17,926

(3) 職員の状況

(単位：人)

職 種 別	H31(2019).4.1現在	R2(2020).4.1現在
医 師	5	5
医 療 技 術 職 員	11	9
看 護 師	65	68
事 務 職 員	16	17
技 能 労 務 職 員	1	1
計	98	100

2 経理の状況

(1) 損益計算書（令和2年（2020年）4月1日から令和2年（2020年）9月30日まで）
（単位：円）

医業収益	352,177,981	
医業費用	634,772,611	
当期営業損失		282,594,630
医業外収益	451,148,944	
医業外費用	25,079,289	
当期営業外利益		426,069,655
当期経常利益		143,475,025
特別利益		456,418
特別損失		0
当期純利益		143,931,443

3 令和元年度（2019年度）決算の状況

(1) 損益計算書（平成31年（2019年）4月1日から令和2年（2020年）3月31日まで）
（単位：円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	586,005,078		
(2)	外来収益	144,336,969		
(3)	その他医業収益	<u>5,708,640</u>	736,050,687	
2	医業費用			
(1)	給与費	1,168,414,142		
(2)	材料費	58,261,517		
(3)	経費	267,751,298		
(4)	減価償却費	160,330,656		
(5)	資産減耗費	1,437,426		
(6)	研究研修費	<u>7,604,641</u>	<u>1,663,799,680</u>	
	営業利益			△ 927,748,993
3	医業外収益			
(1)	受取利息	632,475		
(2)	一般会計負担金	891,769,000		
(3)	長期前受金戻入	15,345,508		
(4)	その他医業外収益	<u>5,169,617</u>	912,916,600	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	55,163,507		
(2)	雑損失	<u>4,500</u>	<u>55,168,007</u>	<u>857,748,593</u>
	経常利益			△ 70,000,400
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	576,969		
(2)	その他特別利益	<u>82,241,706</u>	82,818,675	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	8,100		
(2)	その他特別損失	<u>5,333,921</u>	<u>5,342,021</u>	<u>77,476,654</u>
	当年度純利益			7,476,254
	前年度繰越欠損金			167,797,770
	減債積立金取崩額			<u>172,019,308</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>11,697,792</u>

(2) 貸借対照表 (令和2年(2020年)3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		283,278,583
	ロ 建物	5,344,249,286	
	減価償却累計額	<u>△2,651,290,902</u>	2,692,958,384
	ハ 構築物	522,230,400	
	減価償却累計額	<u>△367,418,340</u>	154,812,060
	ニ 器械備品	345,183,246	
	減価償却累計額	<u>△273,350,531</u>	71,832,715
	ホ 車輛	21,194,479	
	減価償却累計額	<u>△19,117,671</u>	2,076,808
	ヘ リース資産	88,128,000	
	減価償却累計額	<u>△19,094,400</u>	69,033,600
	有形固定資産合計		3,273,992,150
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		<u>240,832</u>
	無形固定資産合計		<u>240,832</u>
	固定資産合計		3,274,232,982
2	流動資産		
	(1) 現金預金		1,646,940,931
	(2) 未収金		118,606,438
	(3) 貸倒引当金		△632,830
	(4) 貯蔵品		5,637,387
	流動資産合計		<u>1,770,551,926</u>
	資産合計		<u>5,044,784,908</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
	(1) 企業債		1,485,572,344
	(2) リース債務		51,408,000
	(3) 退職給付引当金		478,456,139
	(4) 修繕引当金		<u>34,000,000</u>
	固定負債合計		2,049,436,483
4	流動負債		
	(1) 企業債		232,338,467
	(2) リース債務		17,625,600
	(3) 未払金		179,856,881
	(4) 預り金		6,003,887
	(5) 賞与引当金		<u>58,748,000</u>
	流動負債合計		<u>494,572,835</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		864,726,830
	収益化累計額		<u>△467,185,956</u>
	繰延収益合計		<u>397,540,874</u>
	負債合計		2,941,550,192

資 本 の 部

6 資本金		2,089,986,924
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,550,000	
資本剰余金合計		1,550,000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	11,697,792	
利益剰余金合計		11,697,792
剰余金合計		13,247,792
資本合計		2,103,234,716
負債資本合計		5,044,784,908

(3) 剰余金計算書（平成31年（2019年）4月1日から令和2年（2020年）3月31日まで）
（単位：円）

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	補助金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減 債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,089,986,924	0	0	0	0	172,019,308	△ 167,797,770	4,221,538	2,094,208,462
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,089,986,924	0	0	0	0	172,019,308	(繰越欠損金) △ 167,797,770	4,221,538	2,094,208,462
当年度変動額	0	1,550,000	0	0	1,550,000	△ 172,019,308	179,495,562	7,476,254	9,026,254
備品の寄付	0	1,550,000	0	0	1,550,000	0	0	0	1,550,000
積立金の使用	0	0	0	0	0	△ 172,019,308	172,019,308	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	7,476,254	7,476,254	7,476,254
当年度末残高	2,089,986,924	1,550,000	0	0	1,550,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 11,697,792	11,697,792	2,103,234,716

(4) 剰余金処分計算書
（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,089,986,924	1,550,000	11,697,792
議会の議決による処分類	0	0	0
処分後残高	2,089,986,924	1,550,000	(翌年度繰越利益剰余金) 11,697,792

熊本県公告第701号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
 菊池郡菊陽町大字原水字向原1013番1の一部、同1013番2、同1014番2、同1014番9及び同字下八町2138番10の一部
 4,590.28平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
 菊池郡菊陽町大字原水2847番地
 株式会社ジャパンメディア

熊本県公告第702号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。
令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
合志市福原字道免起2549番4、同2549番6の一部及び同2550番41、220.83平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
合志市須屋2022番地2
株式会社辻不動産

熊本県公告第703号

熊本市に事務所を置く池上土地改良区の役員が次のとおり退任及び就任した旨の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により公告する。
令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

役職名	氏 名	住 所
退任		
理事	松田 邦俊	熊本市西区戸坂町19番3号
理事	福田 稔	熊本市西区池上町202番地
理事	西 信一	熊本市西区池上町2067番地
理事	西 清治	熊本市西区池上町2009番地
理事	益田 良一	熊本市西区池上町613番地1
理事	橋本 洋樹	熊本市西区池上町2260番地1
理事	西山 春恵	熊本市西区池上町2821番地
理事	梅田 幸男	熊本市西区谷尾崎町1380番地
理事	吉永 敬則	熊本市西区池上町1428番地
理事	大嶋 豊明	熊本市西区上高橋2丁目4番36号
監事	牛嶋 俊秀	熊本市西区池上町223番地
監事	上村 竜春	熊本市西区谷尾崎町523番地
就任		
理事	大嶋 豊明	熊本市西区上高橋2丁目4番36号
理事	西山 春恵	熊本市西区池上町2821番地
理事	福岡 忠秋	熊本市西区池上町2079番地
理事	竹崎 富士雄	熊本市西区池上町2099番地1
理事	橋本 洋樹	熊本市西区池上町2260番地1
理事	西村 誠一	熊本市西区池上町1439番地
理事	益田 良一	熊本市西区土池上町613番地1
理事	福田 稔	熊本市西区池上町202番地
理事	梅田 幸男	熊本市西区谷尾崎町1380番地
理事	松田 邦俊	熊本市西区戸坂町19番3号
監事	森山 哲也	熊本市西区池上町2051番地
監事	内田 高弘	熊本市北区和泉町200番地

熊本県公告第704号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。
令和2年（2020年）11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
本田 敏弘	玉名市岱明町大野下	玉名市岱明町大野下字牟田1648番ほか

		3筆 〔一時利用地 玉名市岱明町大野下字牟田75番〕
本田 富幸	玉名市岱明町下沖洲	玉名市岱明町大野下字竹ノ下925番ほか 2筆 〔一時利用地 玉名市岱明町扇崎字五反田83番1〕
植田 秀隆	玉名市岱明町大野下	玉名市岱明町扇崎字上牟田1356番ほか 2筆 〔一時利用地 玉名市岱明町大野下字牟田74番〕
美崎 毅	玉名市岱明町扇崎	玉名市岱明町扇崎字上牟田1411番ほか 5筆 〔一時利用地 玉名市岱明町扇崎字上牟田51番〕
嶋村 康則	玉名市岱明町扇崎	玉名市岱明町扇崎字堀牟田1470番 〔一時利用地 玉名市岱明町扇崎字堀牟田38番〕
島野 勇一	玉名市岱明町鍋	玉名市岱明町扇崎字下牟田1556番 〔一時利用地 玉名市岱明町扇崎字下牟田14番4〕
米村 哲也	玉名市岱明町大野下	玉名市岱明町大野下字中島1697番1ほか 6筆
米村 哲也	玉名市岱明町大野下	玉名市岱明町大野下字中島1696番1ほか 4筆
嶋村 康則	玉名市岱明町扇崎	玉名市岱明町扇崎字五反田978番

2 認可年月日
令和2年(2020年)11月20日

熊本県公告第705号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
芥川 誠	宇土市走瀉町	宇土市恵塚町字鳴石157番
松本 和彦	宇土市野鶴町	宇土市走瀉町字走瀉1241番ほか18筆
宮本 真次	宇土市城塚町	宇土市笹原町字下ノ割656番1ほか1筆
有限会社長尾農産	上益城郡益城町惣領	上益城郡益城町大字惣領字西城ノ尾2069番2

2 認可年月日
令和2年(2020年)11月20日

熊本県公告第706号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	

前田 憲成	熊本市南区海路口町	熊本市南区海路口町字浦田南一番割330 8番1ほか1筆
前田 憲成	熊本市南区海路口町	熊本市南区海路口町字浦田南中割3714 番
前田 徳幸	玉名市岱明町扇崎	玉名市岱明町扇崎字大浦1231番ほか1 筆 〔一時利用地 玉名市岱明町扇崎字大浦111番4〕
前本 道德	玉名市岱明町扇崎	玉名市岱明町扇崎字下牟田1503番ほか 1筆 〔一時利用地 玉名市岱明町扇崎字上牟田56番3〕
池上 忠雄	玉名市岱明町大野下	玉名市岱明町大野下字野添1373番1 〔一時利用地 玉名市岱明町扇崎字大浦115番2〕
池上 正	玉名市岱明町大野下	玉名市岱明町大野下字野添1374番ほか 3筆 〔一時利用地 玉名市岱明町扇崎字野添87番1〕

2 認可年月日
令和2年(2020年)11月20日

熊本県公告第707号

建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項第5号の規定により次のとおり行った平成13年(2001年)3月16日熊本県公告第185号の道路位置の指定は令和2年(2020年)11月16日に廃止したので公告する。
令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 築造者の住所 菊池郡西合志町須屋1033番地
- 2 築造者の氏名 糸永亨
- 3 道路の位置 菊池郡西合志町大字須屋字塔ノ木422番1、同429番3及び里道の一部
- 4 道路の幅員 4.00メートル
- 5 道路の延長 29.83メートル
- 6 指定年月日 平成13年(2001年)1月22日
- 7 指定番号 熊本県指令菊池景建第71号

熊本県公告第708号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。
令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
菊池郡菊陽町大字原水字小平ノ上4652番101
200.81平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)
広島県広島市東区中山南一丁目8番24-102号
北窓 正信

熊本県公告第709号

八代市に事務所を置く八の字堰土地改良区連合理事長吉田寛美から令和2年(2020年)4月15日付けで申請のあった定款の変更については、令和2年(2020年)11月18日付けで認可したので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第3項の規定により公告する。
令和2年(2020年)11月27日

熊本県知事 蒲島郁夫

登載依頼

熊本県災害対策本部訓令第1号

本庁各部（公室・局）	課（グループ）			
各	地	方	出	先
機				機
関				局
警				本
本				部

熊本県災害対策本部規程の一部を改正する訓令を次のように定める。
令和2年11月27日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県災害対策本部規程の一部を改正する訓令
熊本県災害対策本部規程（昭和38年熊本県災害対策本部訓令第1号）の一部を次のよ
うに改正する。

第12条第1項中「商工観光労働対策部」を「商工労働対策部、観光戦略対策部」に改
め、同条第2項中「含み、商工観光労働対策部にあつては、国際スポーツ大会推進部を含
む。）」を「含む。）」に改める。

附 則

この訓令は、令和2年10月13日から施行する。

熊本県警察本部公告第139号

特定調達契約につき一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等
又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」
という。）第12条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則（平成7年熊
本県規則第51号）第11条第1項の規定により次のとおり公告する。

令和2年（2020年）11月27日

熊本県警察本部長 岸 田 憲 夫

- 1 落札に係る業務の名称
熊本県警察生体認証システム構築業務委託及び生体認証機器購入
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
熊本県警察本部警務部情報管理課
- 3 落札者を決定した日
令和2年（2020年）10月20日
- 4 落札者の氏名及び住所
福岡市中央区天神一丁目12番20号
株式会社Q T net
- 5 落札金額
18,415,980円（うち消費税及び地方消費税の額1,674,180円）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 特例政令第6条に規定する公告を行った日
令和2年（2020年）9月8日

有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表（公告）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定により、有明海自動
車航送船事業の業務状況を説明する書類を次のとおり公表する。

令和2年11月27日

有明海自動車航送船組合
管 理 者 栗 林 堅 一 郎

1 有明海自動車航送船事業の令和2年度上半期(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)における業務の状況は、次のとおりである。

(1) 事業の概要

当期における輸送実績は、航送車両数 110,958 台、車両収入 283,768,190 円、同乗旅客数 60,368 人、同乗旅客収入 25,041,410 円、一般旅客数 25,939 人、一般旅客収入 11,185,360 円である。

これを前年度同期と比較すると、航送車両数 88,278 台(44.3%)の減、車両収入 176,854,360 円(38.4%)の減、同乗旅客 155,570 人(72.0%)の減、同乗旅客収入 54,389,350 円(68.5%)の減、一般旅客数 16,718 人(39.2%)の減、一般旅客収入 6,541,590 円(36.9%)の減となる。

(2) 職員数(令和2年9月30日現在)

一般職員 10人

船舶職員 11人

合 計 21人

(3) 条例、規則の制定改廃

なし

(4) 議会議決事項

なし

(5) 経理状況

ア 損益計算書 別表1

イ 貸借対照表 別表2

2 令和元年度有明海自動車航送船事業会計決算の概要

令和元年度のが国経済は、雇用・所得の改善により国内景気は緩やかな回復基調を示していたが、海外情勢の悪化による外需の低下や、台風や豪雨等の大規模災害、及び年末から世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、国内経済は下げ基調となった。

このような状況のもと、組合においては増収対策として、国内外の旅行会社への営業活動や観光団体と連携した修学旅行の誘致事業、新船建造補助金に係る運賃低廉化による期間限定特別割引を効果的に実施するなど、地域と一体となった営業活動を行い利用促進に努めた。また、台風等による欠航はあったものの、天皇即位に伴うゴールデンウィークの大型連休効果や、消費税増税による運賃値上げの影響が僅かであった為、昨年と同程度の輸送台数を確保できる見込みであったが、新型コロナウイルス感染症拡大を起因とする社会経済活動の抑制により昨年を下回る結果となった。

一方費用については、高水準にある原油価格に伴う燃料費と近年の資材価格の高騰により船舶管理費が増加傾向にあるため、経費削減に努めているところである。

(1) 令和元年度決算報告書 別表3

(2) 令和元年度損益計算書 別表4

(3) 令和元年度貸借対照表 別表5

(4) 令和元年度企業債及び一時借入金の概況 別表6

(5) 令和元年度固定資産明細書 別表7

別表1

令和2年度有明海自動車航送船事業上半期損益計算書
(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 運航収入	290,944,180		
	(2) 運航雑入	<u>3,448,972</u>	294,393,152	
2	営業費用			
	(1) 一般管理費	2,221,854		
	(2) 運航経費	287,620,517		
	(3) 運航管理費	<u>113,942,870</u>	<u>403,785,241</u>	
	営業損失			109,392,089
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	30,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	55,385,703		
	(4) 雑収入	<u>1,804,591</u>	87,190,294	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	0		
	(2) 雑損失	0		
	(3) 雑支出	<u>0</u>	<u>0</u>	87,190,294
	経常損失			<u>22,201,795</u>
	当期純損失			22,201,795
	前年度繰越利益剰余金			<u>107,163,855</u>
	当期末処分利益剰余金			<u>84,962,060</u>

別表2

令和2年度有明海自動車航送船事業上半期貸借対照表
(令和2年9月30日)

単位：円

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 船	3,239,194,317		
減価償却累計額	<u>1,976,267,814</u>	1,262,926,503	
ロ 土 地		12,163,141	
ハ 建 物	749,506,008		
減価償却累計額	<u>372,583,281</u>	376,922,727	
ニ 構 築 物	235,178,370		
減価償却累計額	<u>210,239,923</u>	24,938,447	
ホ 機 械 装 置	1,293,000		
減価償却累計額	<u>1,228,350</u>	64,650	
ヘ 備 品	39,139,560		
減価償却累計額	<u>28,974,637</u>	10,164,923	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>700,000</u>	
有形固定資産合計			1,687,880,391
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		757,600	
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			757,600
(3) 投 資			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出 資 金		<u>30,020,000</u>	
投資合計			<u>30,020,000</u>
固定資産合計			1,718,657,991
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,943,704,997	
(2) 未 収 金		1,949,940	
(3) 前 払 金		0	
(4) その他流動資産		<u>24,734,499</u>	
流動資産合計			<u>1,970,389,436</u>
資 産 合 計			<u>3,689,047,427</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金		109,096,000	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		219,763,637	
ロ 修繕準備引当金		<u>5,228,853</u>	
固定負債合計			334,088,490
4 流 動 負 債			
(1) 長 期 借 入 金		27,272,000	
(2) 未 払 金		14,738,769	
(3) 預 り 金		21,415,510	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金		0	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			64,426,279
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		1,745,842,577	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>775,221,979</u>	
繰延収益合計			<u>970,620,598</u>
負債合計			<u>1,369,135,367</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,855,650,000</u>	
資本金合計			1,855,650,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	9,500,000		
ロ 工事負担金	<u>800,000</u>		
資本剰余金合計		10,300,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	100,000,000		
ハ 建設改良積立金	269,000,000		
ニ 当期末処分利益剰余金	<u>84,962,060</u>		
利益剰余金合計		<u>453,962,060</u>	
剰余金合計			<u>464,262,060</u>
資本合計			<u>2,319,912,060</u>
負債資本合計			<u>3,689,047,427</u>

令和元年度決算報告書

別表3

1 収益的収入及び支出
収入

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条第 3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,192,778,000	円 0	円 0	円 1,192,778,000	円 1,183,625,683	円 △ 9,152,317	
第1項 営業収益	円 1,078,170,000	円 0	円 0	円 1,078,170,000	円 1,065,523,896	円 △ 12,646,104	(うち、仮受消費税及び地方消費税 87,403,586円)
第2項 営業外収益	円 114,608,000	円 0	円 0	円 114,608,000	円 118,101,787	円 3,493,787	(うち、仮受消費税及び地方消費税 87,403,586円)
第3項 特別利益	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	451,767円)

支 出

区分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第24 条第3項の 規定による 財源充当額	地方公営 企業法第24 条第3項の 規定による 繰上り繰 入額			
第1款 事業費	円 1,171,580,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,171,580,000	円 94,844,581	
第1項 営業費用	円 1,095,769,000	円 0	円 0	円 7,990,000	円 0	円 0	円 1,103,759,000	円 63,239,845	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 51,529,817円)
第2項 営業外費用	円 25,811,000	円 0	円 0	円 11,010,000	円 0	円 0	円 36,821,000	円 604,736	(うち、 差引繰付額 36,215,300円)
第3項 特別損失	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第4項 予備費	円 50,000,000	円 0	円 0	円 △ 19,000,000	円 0	円 0	円 31,000,000	円 31,000,000	

2 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費連次繰 越額に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第1項 補助金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	(仮受消費税及び地方消費税 0円)
第2項 固定資産売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		備 考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費連次繰 越額	
第1款 資本的支出	円 40,272,000	円 0	円 0	円 0	円 40,272,000	円 28,773,200	円 0	円 0	円 11,498,800
第1項 建設改良費	円 10,000,000	円 0	円 0	円 0	円 10,000,000	円 1,501,200	円 0	円 0	円 8,498,800
第2項 長期借入金償還金	円 27,272,000	円 0	円 0	円 0	円 27,272,000	円 27,272,000	円 0	円 0	円 0
第3項 予備費	円 3,000,000	円 0	円 0	円 0	円 3,000,000	円 0	円 0	円 0	円 3,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額28,773,200円は、過年度分損益勘定留保資金28,662,000円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,200円で補填した。

別表4

令和元年度損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 運航収入	967,715,252		
	(2) 運航雑収入	<u>10,405,058</u>	978,120,310	
2	営業費用			
	(1) 一般管理費	6,983,072		
	(2) 運航経費	679,370,066		
	(3) 運航管理費	<u>302,636,200</u>	<u>988,989,338</u>	
	営業利益			△10,869,028
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	141,665		
	(2) 長期前受金戻入	110,808,344		
	(3) 雑収入	<u>6,700,011</u>	117,650,020	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	0		
	(2) 雑損失	0		
	(3) 雑支出	<u>964</u>	<u>964</u>	<u>117,649,056</u>
	経常利益			106,780,028
	当年度純利益			106,780,028
	前年度繰越利益剰余金			<u>383,827</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>107,163,855</u></u>

別表5

令和元年度貸借対照表
(令和2年3月31日)

単位：円

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 船 舶	3,239,194,317		
減価償却累計額	<u>1,906,443,028</u>	1,332,751,289	
ロ 土 地		12,163,141	
ハ 建 物	749,506,008		
減価償却累計額	<u>365,514,360</u>	383,991,648	
ニ 構 築 物	235,178,370		
減価償却累計額	<u>208,752,902</u>	26,425,468	
ホ 機 械 装 置	1,293,000		
減価償却累計額	<u>1,228,350</u>	64,650	
ヘ 備 品	39,139,560		
減価償却累計額	<u>27,886,512</u>	<u>11,253,048</u>	
有形固定資産合計			1,766,649,244
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		757,600	
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			757,600
(3) 投 資			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出 資 金		<u>30,020,000</u>	
投資合計			<u>30,020,000</u>
固定資産合計			1,797,426,844
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金		1,978,600,044	
(2) 未 収 金		8,935,949	
(3) 前 払 金		0	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,988,535,993</u>
資 産 合 計			<u>3,785,962,837</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 長期借入金		109,096,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		219,763,637	
ロ 修繕準備引当金		<u>5,706,253</u>	
固定負債合計			334,565,890
4 流動負債			
(1) 長期借入金		27,272,000	
(2) 未払金		37,767,638	
(3) 預り金		1,079,339	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		16,157,814	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			83,276,791
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,745,842,577	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>719,836,276</u>	
繰延収益合計			<u>1,026,006,301</u>
負債合計			1,443,848,982

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,855,650,000</u>	
資本金合計			1,855,650,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,500,000		
ロ 工事負担金	<u>800,000</u>		
資本剰余金合計		10,300,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	100,000,000		
ハ 建設改良積立金	269,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>107,163,855</u>		
利益剰余金合計		<u>476,163,855</u>	
剰余金合計			<u>486,463,855</u>
資本合計			<u>2,342,113,855</u>
負債資本合計			<u>3,785,962,837</u>

別表6

令和元年度企業債及び一時借入金の概況

① 企業債 単位：円

区 分	期 首 未 償 還 高	期 中 増 加 高	期 中 償 還 高	期 末 未 償 還 高
政 府 資 金	0	0	0	0
公 庫 資 金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

② 一時借入金 なし

別表7

令和元年度固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額		
船舶	3,239,194,317	0	0	3,239,194,317	139,649,572	0	1,332,751,289	
土地	12,163,141	0	0	12,163,141	0	0	12,163,141	
建物	749,506,008	0	0	749,506,008	14,142,003	0	383,991,648	
構築物	235,178,370	0	0	235,178,370	3,075,245	0	26,425,468	
機械装置	1,293,000	0	0	1,293,000	0	0	64,650	
備 品	39,887,860	1,390,000	2,138,300	39,139,560	2,555,055	2,031,385	11,253,048	
計	4,277,222,696	1,390,000	2,138,300	4,276,474,396	159,421,875	2,031,385	1,706,649,244	

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
電話加入権	757,600	0	0	757,600	
その他無形固定資産	0	0	0	0	
計	757,600	0	0	757,600	

(3) 投 資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
有明フェリス振興券	30,000,000	0	0	30,000,000	
鳥原観光ビューロー券	20,000	0	0	20,000	
計	30,020,000	0	0	30,020,000	